

「新しい東北」各種施策の全体像と成果

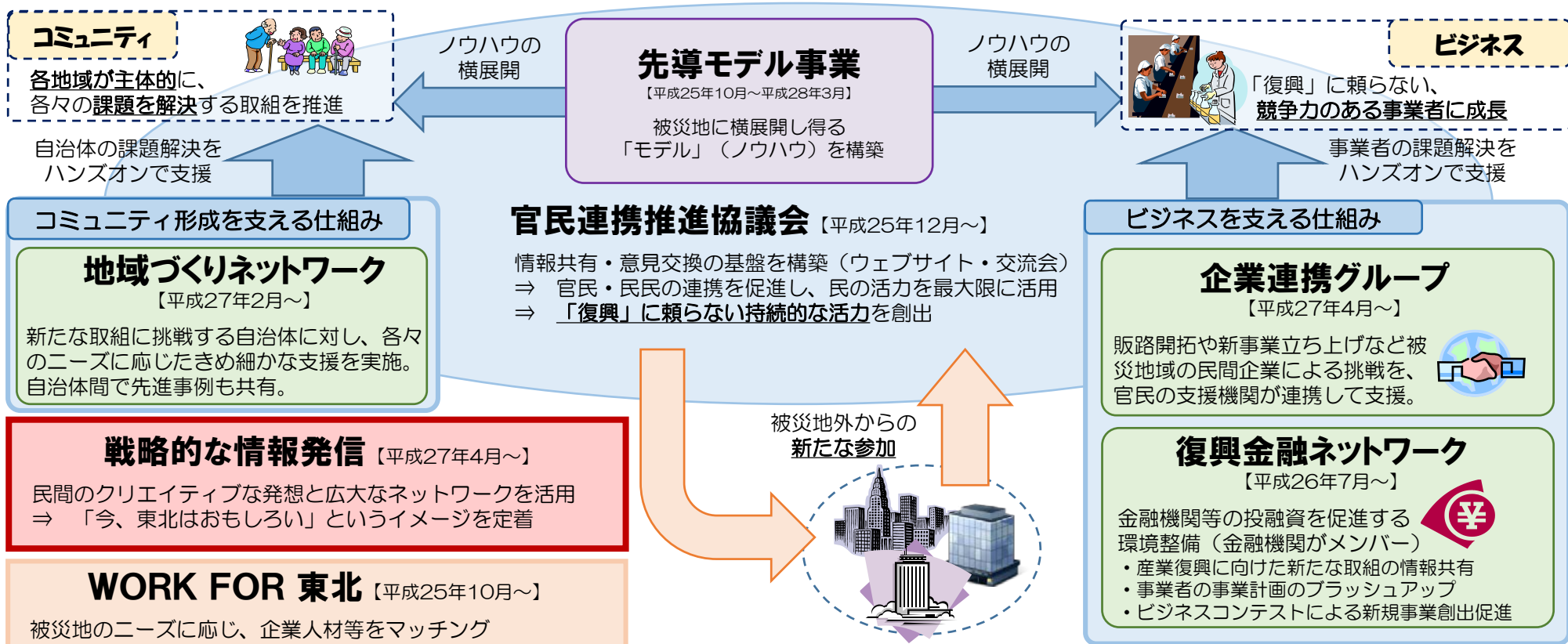
平成28年3月版

◇ 「新しい東北」の全体像	．．．	1
◇ 「新しい東北」官民連携推進協議会	．．．	2～7
◇ 「新しい東北」官民共同PR事業	．．．	8～10
◇ 「新しい東北」先導モデル事業	．．．	11～15
◇ 地域づくりネットワーク	．．．	16～17
◇ 「WORK FOR 東北」	．．．	18
◇ 復興金融ネットワーク	．．．	19～20
◇ 企業連携グループ	．．．	21～29
◇ 販路開拓支援チーム	．．．	30～31

「新しい東北」の全体像

経緯・現状・課題

- 平成24年12月26日（安倍内閣初閣議）に閣議決定された「基本方針」において、「単なる『最低限の生活再建』にとどまることなく、創造と可能性の地としての『新しい東北』をつくりあげる」こととされた。
- 「官」は、「前例」の無い創造的な取組は不得手。このため、復興に当たっては、「民」のノウハウや自由な発想を積極的に活用。「元気で健やかな子どもの成長を見守る社会」「活力ある超高齢社会」「高い発信力を持った地域資源を活用する社会」などを目指し、日本・世界に誇ることができるような先進的な取組を推進（特に先導モデル事業（平成27年度で終了））。
- 新たな取組を実施する自治体や事業者に対する支援により、先導モデル事業等で蓄積した成果（ノウハウ）を、被災地において横展開することが大きな課題。



「新しい東北」官民連携推進協議会① 概要

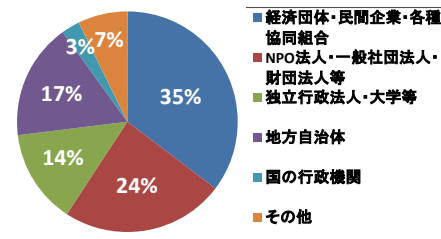
「新しい東北」官民連携推進協議会とは？

震災後に東北で立ち上がった数々の挑戦、「新しい東北」を進めていくためには、復興に取り組む団体の間で、相互連携が進むことが大切です。相互連携に向けて各々の活動について情報交換を行うためのプラットフォームとして立ち上げられたのが「新しい東北」官民連携推進協議会です。

ウェブサイト・Facebookでの情報発信と、交流会などのイベントの開催を二本の柱として、会員同士の連携の創出に向けて活動しています。ウェブサイトには会員の支援情報等を約2,000件掲載しています。

会員数：910団体（平成28年1月4日現在）

被災地では、行政機関のみならず、幅広い担い手（企業、大学、NPO等）においても、復興に向けた様々な取組が進められています。現在、企業、自治体、大学、NPO等、多様な主体の方に会員登録をいただいています。



活動1 協議会ウェブサイト

- 多様な主体の取組に関する情報を一元化し、情報共有・交換の場を提供しています。
- 会員活動情報・支援情報・イベント情報を多数掲載し、Facebookとも連動して情報発信を行っています。



活動2 交流会等のイベント活動

- 震災復興に向け、コミュニティ形成や産業・生業の再生など、様々な分野の取組主体（若者、女性、企業・NPO・自治体等）の会員が、情報共有・連携できる場を提供しています。
- 被災地3県での開催を中心としています。



各種分科会を設置



復興金融ネットワーク (投融資促進分科会)

金融機関をメンバーとした交流会や、「復興ビジネスコンテスト」で被災地での新規事業の立ち上げを後押ししています。

【主な活動内容】

- 金融機関・投資ファンド等に対する情報提供交流会等を開催
- 被災地の事業者等に対する支援
「新しい東北」復興ビジネスコンテストの開催など



企業連携グループ

被災地域の民間企業による挑戦を、官民の支援機関が連携して効果的に応援していきます。

【主な活動内容】

- ハンズオン支援専門家プール
被災地で新たな事業を立ち上げる企業に対し、専門家・専門機関が企業等と協働しながら事業化を集中支援
- 販路開拓支援チーム
水産加工業等の販路の回復・開拓に向けて、被災地支援に取り組む団体が情報を共有し、連携が生み出せる場を提供



地域づくりネットワーク

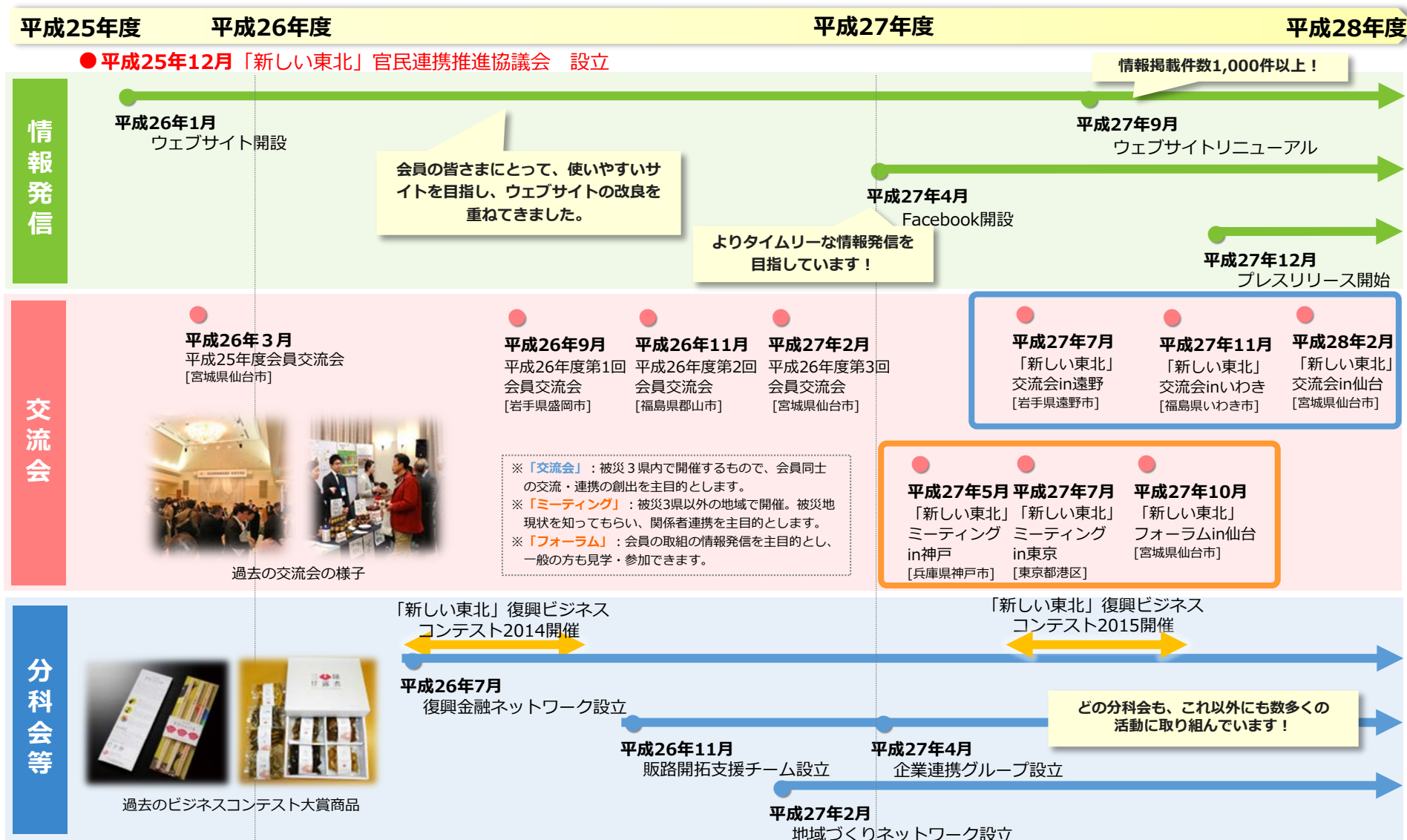
被災地自治体間での地域課題の解決に向けた情報共有や、被災地自治体に対するきめ細かな支援などを行っています。

【主な活動内容】

- 自治体版ハンズオン支援
地域の抱える課題の解決に向けて新たな取組を行う自治体に、取組状況やニーズに応じたきめ細かな支援を実施
- ノウハウや情報の共有
交流会や組織活性化研修を実施

「新しい東北」官民連携推進協議会② 歩み

設立当初から、活動の幅を広げています。



「新しい東北」官民連携推進協議会③

(各地域での活動概要)

被災地での新たな連携を生み、被災地外での風化防止のため、被災地内外でイベントを開催しています。

- ※「**交流会**」：被災3県内で開催するもので、会員同士の交流・連携の創出を主目的とします。
- ※「**ミーティング**」：被災3県以外の地域で開催。被災地の現状を知ってもらい、関係者連携を主目的とします。
- ※「**フォーラム**」：会員の取組の情報発信を主目的とし、一般の方も見学・参加できます。

＜岩手県盛岡市＞
平成26年9月29日
平成26年度第1回 会員交流会
◆参加：約180団体、約410人

＜岩手県遠野市＞
平成27年7月26日
「新しい東北」交流会in遠野
◆テーマ：コミュニティの形成
◆参加：約75団体、約130人

＜宮城県仙台市＞
平成26年3月16日
平成25年度 会員交流会
◆参加：約190団体、約350人
平成27年2月8日
平成26年度第3回 会員交流会
◆参加：約270団体、約580人
平成28年2月11日
「新しい東北」交流会in仙台
◆テーマ：この先へ続く、東北の「新たな挑戦」
◆参加：約360団体、約760人

＜福島県郡山市＞
平成26年11月26日
平成26年度第2回 会員交流会
◆参加：約180団体、約380人

＜宮城県仙台市＞
平成27年10月12日
「新しい東北」フォーラムin仙台
◆テーマ：東北で進む「新たな挑戦」
◆参加：約400人

＜兵庫県神戸市＞
平成27年5月30日
「新しい東北」ミーティング in 神戸
◆テーマ：①東北の「今」
②新たなつながり
◆参加：約100団体、約260人

＜東京都港区＞
平成27年7月4日
「新しい東北」ミーティング in 東京
◆テーマ：①被災地の「新たな挑戦」
②これからの復興支援
◆参加：約150団体、約220人

＜福島県いわき市＞
平成27年11月7日
「新しい東北」交流会inいわき
◆テーマ：産業・生業の再生、観光振興
◆参加：約130団体、約300人

「新しい東北」官民連携推進協議会④

(交流会参加等を通じたビジネス面での成功事例)

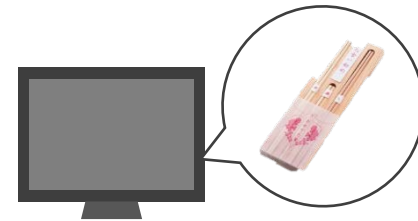
交流会などの協議会の活動への参加をきっかけに、販路拡大や有益な支援制度の活用につながっています。

Case 1 ビジネスコンテストでの受賞から販路拡大につながりました！

「新しい東北」復興ビジネスコンテスト2014で大賞を受賞した株式会社磐城高箸は、受賞後、メディアへの露出が増え、各方面から問い合わせを受けるなど反響は大きく、新規顧客からの発注につながった。



ビジネスコンテストで大賞を受賞



メディアへの露出増加と新規顧客の獲得
(行政や地域の事業者等と連携した取組が増加)

Case 2 協議会ウェブサイトで初めて知った支援制度を活用しました！

協議会ウェブサイトに掲載されていたNPO法人ETICの「右腕派遣制度」の情報を見たふるさと豊間復興協議会・NPO法人コミュニティ・アソシエーション美しい街住まい倶楽部では、同制度を利用して仮設店舗の店主の獲得に成功した。



東北のリーダーの「右腕」となる若手人材を派遣します！

協議会ウェブサイトで支援制度情報を入手



仮設店舗の店長を募集

地元のニーズに合わせて活用

「新しい東北」官民連携推進協議会⑤

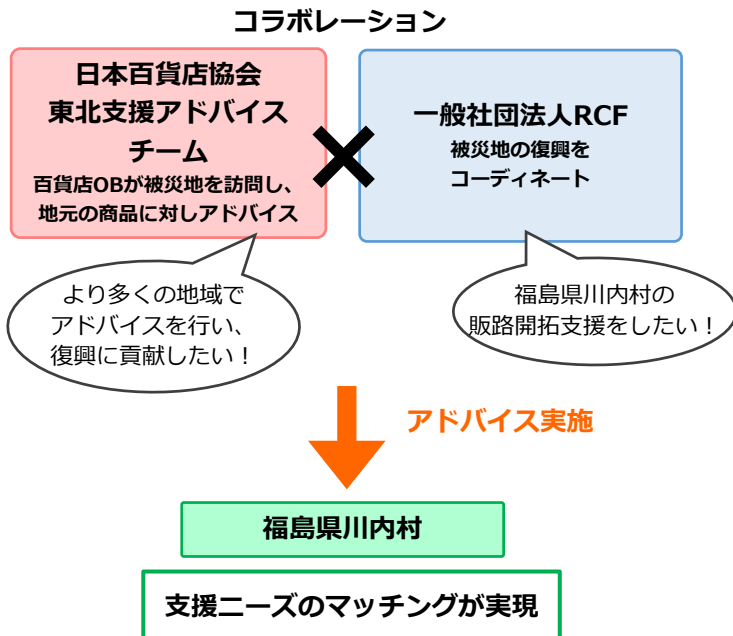
(交流会参加等を通じた支援団体同士の連携事例)

交流会に参加することで、支援活動の拡大や制度の対象者とのマッチングにつながっています。

Case 1

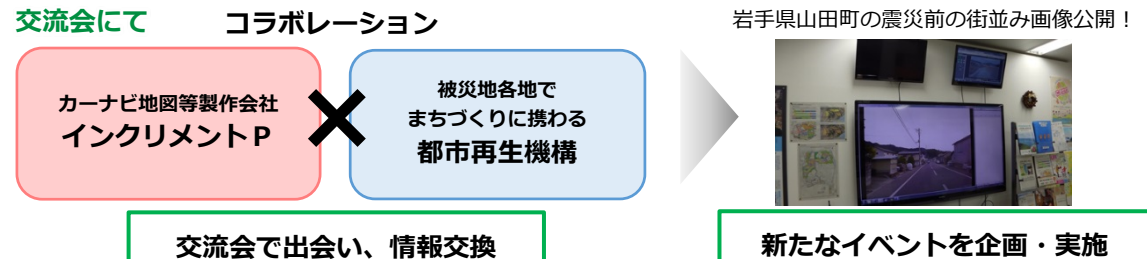
交流会でのブース出展から 支援地域の拡大につながりました！

百貨店OBが被災地を訪問し、地元企業の商品に対するアドバイスを行う活動を続けている日本百貨店協会と、福島県川内村の販路開拓支援をしたいと考えていた一般社団法人RCFが情報交換を実施。両者の思いが重なり、川内村での百貨店OBによる商品アドバイスが実現した。



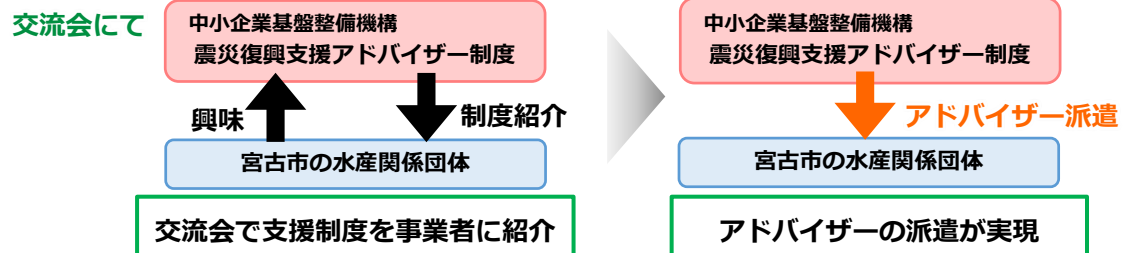
Case 2 交流会でのブース出展から新たな取組が生まれました！

カーナビゲーションの地図を製作しているインクリメントP社と、被災地各地で復興支援事業を展開している独立行政法人都市再生機構が会い、岩手県山田町、岩手県陸前高田市の都市再生機構の事業所等で、震災前の街並み画像の公開を行った。



Case 2 交流会でのブース出展から 支援制度の活用につながりました！

被災された中小企業、自治体、支援機関に各種専門家を派遣する「震災復興支援アドバイザー制度」を持つ独立行政法人中小企業基盤整備機構は、ブース出展の際に交流した岩手県宮古市の水産関係団体の事業展開についてアドバイスを行うため、アドバイザーを派遣した。



「新しい東北」官民連携推進協議会⑥

（会員同士が連携して新たな取組につなげた事例）

連携支援制度を活用することで、新たな活動を始めやすくなります。

連携支援制度とは？

既に協議会の会員が実施している取組やそのノウハウを前提に、交流会などの協議会活動への参加をきっかけとして、協議会の会員同士が連携して新たな取組を進めることを支援するものです。

会員同士が連携して取り組むワークショップ等の開催経費（賃借料、報償費等）の一部（上限10万円）を支援します。また、協議会ウェブサイト等を通じた周知広報の支援等も行います。

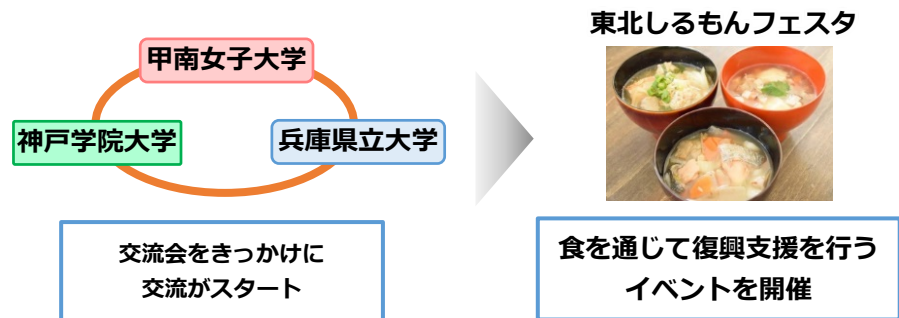
制度概要

- ・募集期間：毎月1日～25日
- ・募集件数：毎月2～4件程度
- ・対象経費：賃借料、報償費等
- ・上限10万円

<これまでの活用例>

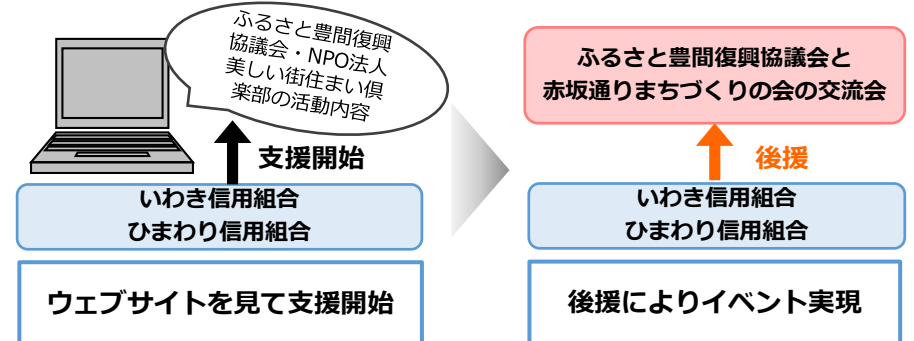
Case 1 交流会での交流をきっかけに、新たな復興支援イベントを開催します！

平成27年5月に開催された「新しい東北」ミーティングin神戸への参加をきっかけに、甲南女子大学、神戸学院大学、兵庫県立大学の学生が交流を開始。食を通じた復興支援を行うため、東北の郷土料理を紹介しながら被災地の現状・課題や学生の活動報告を行うイベントを合同で開催。



Case 2 ウェブサイトで事業内容を見た方と交流が始まり、今も続いています！

協議会ウェブサイトの「新たな挑戦」欄に掲載されていた、ふるさと豊間復興協議会・NPO法人コミュニティ・アソシエーション 美しい街住まい倶楽部の事業内容を見た、いわき信用組合とひまわり信用組合から支援の申し出があり、交流が開始。両組合の後援により、東京の団体を招いたイベントの開催が決定。



情報発信(「新しい東北」官民共同PR事業)①

Creative Summer Camp

Creative Summer Camp

若手クリエイターが、地域の課題解決に取り組む東北の姿を30秒のCMで紹介するコンテスト。宮城県石巻市、福島県会津若松市、山形県南陽市で開催。

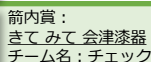
H27.7～8月 現地取材/ロケハン、本番撮影/現地発表

H27.9.29 (火) 最終発表会@東京

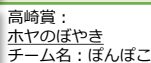
最優秀・『新しい東北』賞：
おいしさぎゅっとと石巻
チーム名：とりのからあげ



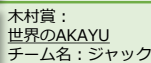
会津優秀賞：
会津漆器に宿る戦士の覚悟
チーム名：漆器とメタル



石巻優秀賞：
本気だぜっ、石巻!!
チーム名：きんかくじ



赤湯優秀賞：
タメになれる街、赤湯。
チーム名：チームG



【放映スケジュール】

11/1～14 石巻優秀賞
11/15～28 会津優秀賞
11/29～12/12 赤湯優秀賞
12/13～26 最優秀・『新しい東北』賞

H27.11月～12月 渋谷スクランブル交差点ビジョン放映

東北ライター塾

東北自らが発信力を養うことを目的として、ニュースサイト「しらべえ」と共同で、東北在住のライターを発掘・育成するプログラム。



H27.9.26 (土) 第1回東北ライター塾@仙台 (第2回：H27.10.12)

東北の魅力や復興の成果を発信したい受講者に、ネットニュース等を活用した情報発信のノウハウを提供。さらに、入選者に「しらべえ」での記事執筆の機会が用意される「東北ライタースカップ」を開催。

H27.11.12 (木) 東北ライタースカップ入選者決定

【震災をバネに】東北で増える社会課題に挑戦する起業家とは
ライター：本多智則 様

コーヒー豆をセルフ焙煎！仙台カフェ『One'sCoffee』が楽しすぎる
ライター：おかじー 様

【超お得】仙台銘菓『秋の月』がアウトレットで激安
ライター：ヤス 様

【かわいい】先人から伝わる冬の越し方、東北の刺し子技術
ライター：ITO 様

【マツコも絶賛】老舗で「ずんだ」の知られざるルーツに迫る
ライター：アベシズカ 様

他1名 取材先等調整中

【この春開業】日本一人口の少ない町に新幹線の駅が誕生
ライター：ASUBO 様



cookpad

「新しい東北」キッチン

レシピ投稿サイト「cookpad」内に「新しい東北」公式キッチンを開設。伝統野菜・ブランド野菜など東北各地のこだわりの食材をつかったレシピを紹介。

H27.9.2 (水) 「新しい東北」公式キッチン開設

東北のレシピと生産者情報記事を投稿サイト「cookpad」内の「新しい東北」公式キッチンから発信。



H27.10月～11月 クックパッド料理教室

レシピ投稿サイト「cookpad」認定の料理教室で、東北食材を活用したレッスンを実施(全国20教室)。



H27.10.18 (日) 「東北おすそわけDAY」開催

東北ならではの食材や東北の取組に触れる機会を提供し、関心を高めてもらうことを目的としたイベントを全国5都市(東京、横浜、京都、大阪、福岡)で同時開催(世界最大の口コミサイト「yelp」とのタイアップ企画)。



ニコニコ町会議

ニコニコ超会議の出張版「ニコニコ町会議2015 in 岩手県平泉町」と「新しい東北」がタイアップし、復興の取組の成果を展覧。



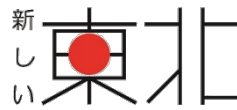
H27.7.18 (土) ニコニコ町会議2015 in 岩手県平泉町

岩手県平泉町で開催された地域情報発信型の移動式文化祭「ニコニコ町会議」に復興に取り組む13団体が出展し、東北各地の魅力や特色を全国に向けて紹介。



情報発信(「新しい東北」官民共同PR事業)②

(平成27年9月14日発表 世界にも通用する究極のお土産 ～「新しい東北」の挑戦～ 選定商品)



世界にも通用する究極のお土産

東北を代表する食品を発掘するコンテスト。
コンテストの開催を通して、食品の背景にある復興のストーリーを発信。

<< 選定商品 10 >>

八戸鯖・水煮缶詰 缶内熟成1年セット

株式会社味の加久の屋 青森県八戸市

審査員: 大西 洋 (株式会社三越伊勢丹ホールディングス)
クオリティと限定性。いい鯖がたくさん取れるなかでもさらに選りすぐりの鯖を缶詰にしていること。さらに、一年間、缶詰の中でクオリティを高めていくというプロセスと、こだわりに敬意を表したい。



プチジェリチェリー

株式会社サエグサファクトリー 山形県寒河江市

審査員: 桑原 健 (株式会社紀ノ國屋)
一粒一粒丁寧に手作業で種を取り除かれたさくらんぼ果実が宝石のような丸いゼリーで包まれており、その見た目が色鮮やかで美しいと感じた。甘酸っぱい風味がとても印象的で食感も良い。是非こういった商品を世界に通用する究極のお土産として発信したいと思い選定した。



山形代表 詰合せ7缶セット

山形食品株式会社 山形県南陽市

審査員: 坂西 理絵 (株式会社料理通信社)
果物のジュースは地域産品として色々なところにあるが、他にはない果物のバラエティの豊かさを商品群全体で表している。柿のジュースは干し柿を思わせる今まで出会ったことのない味わいで魅了された。パッケージもかわいらしく、お土産にするのにちょうどよいお値段感で、差し上げた方に印象に残る商品だと思った。



Amulet of the Sun-太陽の生レーズン／一房

佐藤ぶどう園 (S.A.V) 岩手県花巻市

審査員: 稲葉 潤一 (株式会社ローソン)
ぶどう作りのこだわりにも魅力を感じ、さらにその旨みを凝縮した生レーズンという商品にも純粋に美味しさと良さを感じた。お話を伺っている中でも家族(3世代)でぶどう園を営んでいる様子が伝わってきて良かった。



老舗の味つゆ

佐々長醸造株式会社 岩手県花巻市

審査員: 河野 奈保 (楽天株式会社)
楽天ではいろいろな「つゆ」を扱っている。まろやかさや甘さなど口当たりがいいものが揃っている中で、徐々に大豆の味が際立った、ある意味醤油くさいとがった味の、本来の「つゆ」を感じた。



平泉黄金バウム

株式会社ブルージュ 岩手県花巻市

審査員: 二橋 千裕 (株式会社東急百貨店)
世界遺産に登録された平泉の中尊寺金色堂を思わせるインパクトがあった。東北を代表する文化の広がりや伝わってきそう。貰った方がただおいしいと感じるだけでなく、黄金に輝くバウムクーヘンを見て家族の会話が広がるのではないかと思った。



金華さば燻製

本田水産株式会社 宮城県石巻市

審査員: 町田 成一 (株式会社プレジデント社)
三陸の海の幸は世界に誇れるものだと、今回、改めて実感した。なかでも、金華さばの燻製は、さばのおいしさを燻製でシンプルに引き出して秀逸だった。



金のさんま

株式会社斉吉商店 宮城県気仙沼市

審査員: 横川 正紀 (株式会社ディーンアンドデラーカジャパン)
数ある魚の佃煮の中でも秀でた逸品。長年かけて丁寧に素材と向き合いながら、佃煮に適した素材を選び作り続けてきたことが、その深い味わいから伝わってくる。20年前から継ぎ足し使われている返したらは、金のさんまの味の決め手となる社員全員の宝物。継続の力と丁寧な仕事こそ世界に届けていきたい。



香木実 (かぐのきのみ)

株式会社長門屋本店 福島県会津若松市

審査員: マッキー牧元 (株式会社味の手帖)
あんこも、クルミの選び方も、黒糖も、一つ一つ長い時間手間ひまかけて作っている。日本の原風景を感じる良さがあって。形がトリュフショコラのように、味もコーヒーや紅茶にも合い、外国の方にも好まれると思う。名前の由来となった古事記に出てくる話を聞くのがわいてくる。お菓子は夢と直結することもある大事だと思う。



国産無添加ドライフルーツ「七果」

株式会社ワタスイ 福島県須賀川市

審査員: 荒木 直也 (株式会社阪急阪神百貨店)
すでに高い完成度となっている商品よりも、新しい東北の魅力の発見ということで、新たに商品づくりに取り組んでおられる商品をおえて選んだ。この商品については国産のフルーツ、無添加に拘っている。また、もともとこの会社は水産加工の会社であり、干物の乾燥加工の技術がいかされている。そういったこだわり、東北ならではの逸品というところに注目した。



<< LJマルシェ特別賞 >>

お米の地酒かすてら

カム コミュニケーションズ株式会社 山形県酒田市

総合プロデューサー: 藤崎 慎一 (地域活性プランニング)
映画『おくりびと』のロケ地・酒田。地元の地酒と、庄内産はえぬき米など、地のものをたっぷり使っている。何よりもシンプルにおいしく、食べた時の鮮烈さが印象に残った。どんどん世界に出て行ってほしいと思う。究極のお土産をきっかけに一歩前に出たことで、この商品が明日からどう変わっていくか、引き続き応援していきたい。



情報発信(「新しい東北」官民共同PR事業)③

(世界にも通用する究極のお土産 ～「新しい東北」の挑戦～ 選定後のタイアップ企画)

H27.9.14 (月) シンポジウム・最終審査 (品評会)

食品業界を代表する10人の審査員が一次審査通過112商品から10商品を選定。

♡【最終審査までのスケジュール】

- H27.6.1～30
商品応募受付
- H27.8.18 (火)
一次審査 (書類審査) 結果発表



選定以降～ タイアップ企画

最終審査員の10社などによる「究極のお土産」をテーマとした催事の開催、特集記事の掲載等のタイアップ企画を実施 (予定)

♡【催事関係】

- H27.10.6～19 【ローソン様】
ナチュラル・ローソンで選定・ノミネート商品の一部を販売
- H27.11.16～ 【楽天様】
楽天市場で「究極のお土産」特集ページ
- H27.11.18～24 【阪急阪神百貨店様】
元気東北物産展において「究極のお土産」コーナー



選定以降～ タイアップ企画 (続き)

♡【メディア関係】

- dancyu11月号 【dancyu様】
ニュースコーナーで紹介。12月号では取り寄せカタログに掲載。
- Location Japan12月号 【Location Japan様】
プレゼントコーナー等で紹介。2月号ではLJマルシェのコーナーで紹介。
- 味の手帖1月号 【味の手帖様】
「味の手帖」独自の「ベスト10」を選定し、誌面で発表。



♡ その他

- ★イベントでのお取り扱い
- ★一般企業の社内販売でのお取り扱い
- ★選定・ノミネート商品の書籍化 (3月上旬予定) 等

「新しい東北」先導モデル事業① 主な事例

「新しい東北」の実現に向け、被災地で既に芽生えている先導的な取組を育て、被災地での横展開を進め、東北、ひいては日本のモデルとしていくため、先導的な取組を幅広く公募し、支援するもの。
(平成25年度は66事業、平成26年度は95事業、平成27年度は55事業の計216事業を支援。)

【平成26年度の事業例】

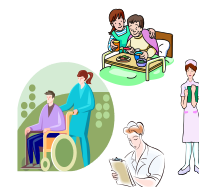
子どもの成長を育む地域の遊び場づくり

ボランティア等の地域住民が積極的に参加する、新しい子どもの遊び場づくり活動を実践。災害公営住宅等における新たな地域コミュニティの形成にも寄与。



「次世代型地域包括ケア」の推進

医療・介護の専門職だけではなく、市や事業者、地域住民など、福祉・医療・介護・生活支援を行う者も連携。被災などで健康状態が悪化した市民を支援するための仕組みづくりを推進。



温泉熱を活かした六次化産業創出

活力ある「エコ温泉地」を目指し、温泉熱エネルギーを活用した植物工場による野菜・果物栽培、バイナリー発電の冷却水を利用した陸上養殖等を実施。これらの生産物による六次化商品の開発や、エネルギー体験型ツアー商品の開発を実施。



地域住民が主体となった地区防災計画

公開型ワークショップにより専門家の知見と地元の体験を共有するとともに、個人単位の「避難カルテ」の作成を通じて住民主体の地区防災計画を作成。他地域への横展開に向け、ノウハウを汎用化。



中山間地域での新たな農業モデルの実現

中山間地域で植物工場を活用した低コスト・省力化栽培方法を確立。機能性野菜の生産方法や鮮度保持表示について検証し、新たな市場開発を目指す。



地域におけるスマートフォン等でのカード決済の導入

初期費用が低廉なモバイル端末を使ったクレジットカード決済の仕組みを、地域の小売店・飲食店等で一斉に導入し、消費の誘発による地域経済の活性化を図る。併せて、決済手数料の一部を地域に還元する仕組みを構築。



浜の未利用資源の高機能性食品化

持続可能な地域産業の確立に向けて、市場では流通していなかった未利用の水産物を活用。「機能性」と「高付加価値化」に焦点を当てた新商品を開発。



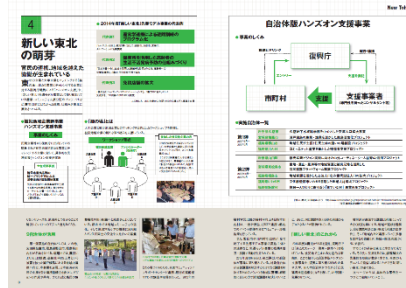
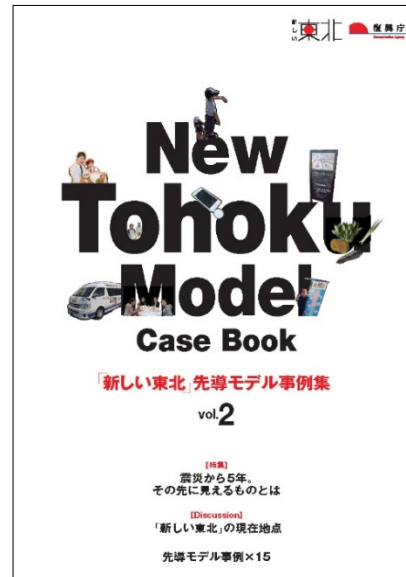
「東北百貨店 推奨ブランド」の育成

百貨店の現役バイヤーやOBの知識・情報力・経験を投入し、商品開発のアドバイスをを行い、「支援」から「協働」による東北の優れた製品の販路拡大を目指し、カタログの作成や全国へのプロモーションを実施。



「新しい東北」先導モデル事業② 事例集の作成(平成28年2月)

- 平成27年2月に作成した「新しい東北」先導モデル事業事例集（「新しい東北」先導モデル事業の取組から10事例を紹介）に引き続き、第2弾を作成。
- これまでの「新しい東北」先導モデル事業の取組から15事例を紹介するとともに、「自治体版ハンズオン支援事業」についても紹介。
- 復興推進委員や地域で復興の取組を進めているプレイヤーによる「コミュニティ」と「産業復興」をテーマに「新しい東北」のこれまでの取組や今後の展望を議論した座談会も掲載。



「新しい東北」先導モデル事業（事例①）

保育所等を活用した生活不活発病防止食事受取システム （ほっこりふれあい食事プロジェクト）（岩手県、宮城県、福島県）

平成26～27年
度事業

- 仮設住宅の高齢者が保育所・幼稚園で子どもと一緒に給食を食べ、ふれあうことにより、孤食の解消や、生活の不活発化を原因とする心身機能の低下等の課題に対応するとともに、高齢者の生きがいを創出する取組。

日本栄養士会及び被災3県の栄養士会の協力を得て実施しており、都道府県栄養士会が運営する地域住民のための食生活支援活動拠点（栄養ケア・ステーション）の管理栄養士等が、高齢者への栄養指導等を実施。

- 平成26年度当初は保育所等で弁当を受け取ることを予定していたが、保育所等から提案があり、イベントの際に保育所等で子どもと一緒に給食を食べる方式で事業を実施。

平成26年度は、被災3県の4か所の保育所等で、事業を計9回実施（延べ105名参加）。

- 平成27年度においては、実施拠点数を増やすとともに、イベントの際だけでなく平時においても事業を実施。

平成27年度は、被災3県の12か所の保育所等で、事業を計30回実施（延べ393名参加）。



小島保育園（福島県）での事業の様子

「新しい東北」先導モデル事業（事例②）

温泉熱発電を活用した六次化産業・ニューツーリズム

（福島県福島市土湯温泉）

平成25～26年度
事業

- 土湯（つちゆ）温泉は、熱源が非常に高温であり、熱資源の活用方法が課題であった。また、放射能の風評被害により、廃業旅館等の空き家が点在するなど、新たな観光資源の開発も課題となっていた。
- このため、土湯温泉の熱源を活用した「温泉熱発電」を導入。
併せて、温泉熱を直接活用した「植物工場」や、温泉や温泉熱発電の冷却水（温水）を活用した「陸上養殖施設」等の新規事業も立ち上げ。
- また、植物工場で作られたミラクルフルーツや陸上養殖施設で育てられたスッポンを活用し、新たな土湯温泉ブランド商品を開発。
- 平成26年度は、地域のエコ発電（温泉熱発電、小水力発電等）の仕組みを、親子向けの「環境・エネルギー教育」の観光ツアー商品として活用する取組を推進。日本の代表的なエコ温泉地としてのブランディングを目指している。



温泉熱発電の装置

「新しい東北」先導モデル事業（事例③）

スマートフォン等でのカード決済の導入を通じた地域経済の活性化 （福島県会津若松市）

平成26年度事業

- 会津若松市では、宿泊施設や土産物店でも現金決済が主流であり、クレジットカードで支払いを行いたい観光客の購買機会を逃している可能性があった。
- アクセンチュア株式会社、コイニー株式会社が連携し、導入のための初期費用が低廉なモバイル端末を使ったクレジットカード決済の仕組みを会津地域で一斉に導入。決済手数料の一部を地域に還元する仕組みを構築。
- 商工会議所や観光協会等、複数の地域団体の協力のもと、先導モデル事業での半年間の実証期間終了までに107店舗が参画。カード決済の導入により、外国人観光客による消費拡大の効果も見込まれる。
- 先導モデル事業での実証実験終了後、会津商工信用組合が中心となり引き続き会津地域で自立的な取組が拡大。
- 会津若松市での成果を受け、福島県いわき市や石川県輪島市でも、小型端末を使ったカード決済導入のプロジェクトが進行。



会津若松商工会議所会員を対象としたセミナー。



「會津十楽」(イベント)での周知



実証実験への参加店舗で掲載したポップ。

地域づくりネットワーク① 自治体版ハンズオン支援事業

自治体版ハンズオン支援事業

地域課題の解決に向け、先導モデル事業等のノウハウを参考とした新たな取組を行う自治体を対象として、各自治体のニーズに応じたきめ細かな支援を実施。

※平成27年度は9自治体を対象に支援を実施。

【自治体版ハンズオン支援事業】

【自治体版ハンズオン支援事業の事例】

【岩手県久慈市】

久慈地下水族科学館を中心とした交流人口拡大事業

「久慈地下水族科学館」の再開に併せて、地域商店や高校生等と連携した新商品開発や交流人口拡大を目指し、実践的かつ身近な内容の講演・ワークショップを複数回実施。



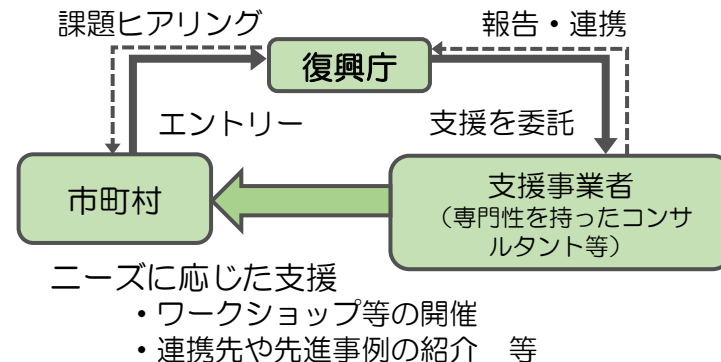
【福島県郡山市】

地域住民が主役！住民主体の通いの場創設プロジェクト

地域の個性を活かした住民主体の通いの場を調査し、事例として広く紹介。併せて、健康体操等の介護予防ツールを普及。収集した「通いの場」の実践事例を冊子にまとめるとともに、成果報告を行う総括イベントを実施予定。



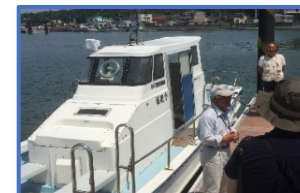
【自治体版ハンズオン支援事業の仕組み】



【宮城県塩竈市】

浦戸諸島の農業・漁業を活かした離島活性化プロジェクト

浦戸諸島の四島が連携。島の魅力を活かしたグリーンツーリズム等により、交流人口拡大や営農・漁業の担い手育成を目指した結果、行政と支援団体が一堂に会して意見交換する場（ネットワーク協議会）を創出。



【福島県川内村】

コミュニティと産業を軸とした帰還者支援プロジェクト

帰村率の一層の向上を目指し、村営復興公営住宅の入居開始に併せた、地域産業の再生及びコミュニティ形成拠点の機能強化を実施。村産品の販路開拓等のサポートや村出身者等によるネットワーク、ファンづくりを行う。



○被災3県の71自治体が加入の交流会では、被災地内外の先進的なノウハウの共有や意見交換、先導モデル事業実施事業者とのマッチング等を実施。

○各自治体で様々な復興プロジェクトに取り組む職員に対し、年間を通したグループ研修や、被災地外で先進的な取組を進めている地域への短期研修を実施。【組織活性化研修】

○本研修により得られた知見を各自治体での事業推進に活かすとともに、被災自治体間のネットワークを構築することを目的とする。

○研修には被災3県の11自治体から15名の職員（主に30代～40代の職員）が参加。

年間スケジュール（平成27年度）

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	9日 事前研修		1日～4日 海士町研修	13日 フォローアップ研修①				12日 フォローアップ研修②	

- 震災以降これまでの取組を振り返るとともに、課題の共有と共感を通して現状を再認識するためのワークショップを実施。
- また、9月の海士町短期留学に向けてメンバーの一体感醸成と意識づくりの土台となるカリキュラムを実施。

- 自らの地域で新たな挑戦を生み出すことのできる実践者になるとともに、継続的な組織活性化の担い手となることを目的に、地方創生への「挑戦事例」として成果を生み出しつつある海士町を担う現役・次世代リーダーとの交流を実施。

- 9月に実施した海士町留学での学びを振り返るとともに、作成した「マイプロジェクト」の継続的実践を加速化させるためのワークショップを実施。



被災自治体が復興を進める上で民間の専門人材を必要とする場合に、被災自治体のニーズと働く意欲のある民間人材をマッチングし、派遣の実現を支援するとともに、派遣後の研修等を行う取組
(平成25年度：復興庁委託事業 平成26・27年度：日本財団実施事業（復興庁協働事業）)

派遣実績

平成25年度	17名（企業派遣4名 ^{*1} 個人派遣13名）	派遣実績計122名 （企業派遣6名、個人派遣116名）
平成26年度	42名（企業派遣2名 ^{*2} 個人派遣40名）	
平成26年度までの派遣実績	59名（企業派遣6名、個人派遣53名）	
平成27年度上期	63名（企業派遣0名、個人派遣63名）	

*1 ㈱リクルートライフスタイル1名、TOTO㈱3名 *2 パナソニック㈱1名、プライスウォーターハウスクーパース㈱1名

活動実績

産業・観光

- ・農水産物直売所等の施設に対する企画立案、6次産業化に向けた商品開発等
- ・地域の商品のブランディングや漁業体験プログラムの運営
- ・観光イベントの開催、交流人口拡大に向けた特産品の開発、農家民宿支援等

被災者支援・コミュニティ

- ・避難先における避難者コミュニティ構築支援、交流イベントの企画、現地調査等
- ・活力ある地域コミュニティ創生のための地域内住民の関係構築支援
- ・住民・行政・大学と連携し「地域包括ケアの先進モデル」を構築するため、関係団体との連絡や調整、健康・栄養相談会を企画

まちづくり

- ・災害公営住宅建設に係る工事設計積算、工事施工管理業務
- ・ICTを活用した防災体制の整備・地域情報化の推進
- ・再生可能エネルギー等の土地の有効活用を目的とした事業の企画立案

派遣者・受入自治体の声



派遣者

6次産業化を通じた地域活性化をミッションと考え、ワクワクする仕事をさせていただいており感謝しています。「よその」であったこと、「初心者」であったことが働くモチベーションとなった。これからも、抱えているアイデアの実現を目指していきたい。



受入自治体

民間企業で長年にわたって海外事業運営に携わってきた派遣者は、海外赴任経験で培った語学力や独自のネットワークを活用して、アジアや中東など、世界へ向けた水産物等の販路獲得にもご尽力頂いている。

復興金融ネットワークの取組①

【メンバーに対する情報提供・交流】

- 平成26年7月に復興金融ネットワークを設立（金融機関等34団体で構成（平成28年2月現在））
- 定期的に交流会・懇談会を開催（平成28年2月までに計8回開催）
- ✓ 産業復興に関する情報を積極的に提供するとともに、メンバーの取組状況について情報共有
- ✓ 平成27年度は小グループの懇談会を設け、テーマごとにメンバー間での議論を実施

【復興ビジネスコンテスト】

- 平成25年度からビジネスコンテストを開催
- 被災地における地域産業の復興や地域振興に資する取組を発掘
- 受賞者に対して、PRや経営指導などのアフターフォローを実施



【受賞例】《27年度大賞》

株式会社バンザイファクトリー
（岩手県陸前高田市）

「三陸の未利用資源を使用した
健康配慮型「三陸甘露煮」」

- ・未利用であった水産資源を活用し、一次生産者の収益を向上
- ・「砂糖」と一般的な「醤油」を使わない健康に配慮した製法



【受賞後の展開例】《26年度受賞者》

アフターフォローにより知名度が向上するなど、事業の発展に寄与

【大賞】株式会社磐城高箸
（間伐材を用いた高級割り箸）



- 行政や地域の事業者等と連携した取組が増加
例：太平洋・島サミット（いわき市）の昼食会、晩餐会等で採用

【優秀賞】島津麴店
（天然発酵甘糍飲料）



- 政府広報でTV放映
- 商談会での引合いが増加
例：大手ホテル内のレストランに納品を開始

【奨励賞】自然食品ばんだい
（風評を克服する米粉餃子）



- 専門家指導を経て、新商品「スープ餃子」を開発
- クラウドファンディングを活用し開発資金を調達

【復興金融事例集 ～東日本大震災からの復旧・復興、「新しい東北」の創造を支える金融の姿～】

○震災からの復旧・復興に際して被災地内外の金融機関等による被災事業者等への積極的な支援の取組事例や、創造的復興、地方創生につながる先進的な取組事例を収集
(5分野、全61事例)

○「新しい東北」の創造を支える金融の姿を示すとともに、これからの復興・創生に向けた金融機関等による取組を促進

【被災地の課題・復興のステージに応じた取組事例】

①震災被害からの復旧・再生 (24事例)

原災で移転を余儀なくされた事業者の
事業再開に係る支援 (あぶくま信用金庫)

原発事故により休業を余儀なくされた富岡町の事業者（ホテル業）に対し、グループ補助金や外部機関の活用等によりいわき市内での事業再開を支援。

震災と原災により厳しい状況にある福島県浜通りの事業者を積極的に支援。



ホテル外観

②本業支援・販路の開拓 (7事例)

海外販路を目指す被災事業者での統一ブランド確立による
海外販路開拓支援 (七十七銀行)

石巻市の水産加工業者6社が、海外販路開拓を目指し統一ブランドを立ち上げ。七十七銀行が専門部署で各段階でのきめ細かな政府補助施策の活用提案や手続き支援、海外金融機関、外部専門機関と連携して支援。取組を通じて3社が香港、台湾等への輸出を開始。継続的な販路を確立するなど売上回復に向けた取組が実を結びつつある。



香港の商談会

③創業・起業、新事業開拓、成長支援 (13事例)

専門家、自治体と協働したファンドによる
起業支援の取組 (盛岡信用金庫)

盛岡信用金庫、フューチャーベンチャーキャピタル(株)、盛岡市、滝沢村（現滝沢市）が直接出資の地域ファンド「もりおか起業ファンド」を設立。

将来の地域を担う起業をハンズオン支援を通じて、長い目で育てていくためのファンド。人口減少等が深刻な震災後の地域において、技術力・経験豊富な人材の起業を地域で育てる体制を構築。



関係者による
ファンド設立

④被災地域の再生・活性化に向けた取組 (12事例)

大槌商業開発(株)に対する早期事業再建に向けた支援 (岩手銀行)

津波で被災したショッピングセンター「マスト」を運営する大槌商業開発(株)に対し、復興ファンド「岩手元気いっぱいファンド」を軸とした新規融資、グループ補助金の活用を通じて同社の再建を支援。

ショッピングセンターは震災と同年の平成23年12月に事業再開。地域暮らし、賑わいの核となる商業施設の早期復旧を実現し、地域の復興を促進。



復旧後の外観

⑤支援態勢の強化 (組織全体としての継続的な取組) (5事例)

地元企業応援部の設置及び復興支援担当者の
配置 (仙台銀行)

仙台銀行では、中小規模事業者等への復旧・復興及び成長を積極的に支援するため、事業再生担当者、復興融資担当者などを配置した「地元企業応援部」を設置。

じもとホールディングスとして積極的に取り組んでいる本業支援を通じ、宮城県と山形県をつなぐビジネスマッチングを推進。



山形県のスーパー
マーケットとビジ
ネスマッチング

企業連携グループの取組① 結の場の開催実績

- 地域復興マッチング『結の場』ワークショップ開催実績（H24～H27年度の4年間）
 地域企業 延べ117社 支援提案企業 延べ380社参加 マッチング件数 148件成立

回	開催日	開催地域	地域企業	支援企業	マッチング件数
第1回	H24.11.28	宮城県石巻市	13社	35社	24件
第2回	H25.2.13	宮城県気仙沼市	10社	33社	26件
第3回	H25.11.7	宮城県南三陸町	6社	21社	5件
第4回	H25.12.4	宮城県亘理町	6社	19社	6件
第5回	H26.1.29	岩手県宮古市	6社	26社	13件
第6回	H26.2.6	福島県福島市	8社	26社	25件
第7回	H26.12.9	福島県南相馬市	8社	28社	16件
第8回	H27.1.22	宮城県多賀城市	7社	29社	7件
第9回	H27.2.5	岩手県大船渡市	9社	26社	14件
第10回	H27.2.13	宮城県気仙沼市	9社	26社	12件
第11回	H27.10.1	福島県会津若松市	9社	22社	—
第12回	H27.10.7	岩手県久慈市	10社	27社	—
第13回	H27.11.26	宮城県女川町	7社	36社	—
第14回	H28.2.5	福島県広野町・楡葉町 富岡町・川内村	9社	26社	—

※H27年度マッチングについては、調整中（H28年3月現在）

企業連携グループの取組② 結の場の主な成果事例

地域復興マッチング『結の場』 これまでの主な成果事例

屋外公共空間製品の製造販売支援プロジェクト



部品寸法確認の様様



遊具ステンレスライダー

被災地域企業が持つ新溶接技術（ファイバーレーザー溶接）等の高度技術に着目し、異分野である屋外公共空間市場への進出を提案。販路開拓を支援。

被災地産品の販売・活用を促進（企業マルシェ等）



社員食堂でのメニュー提供



企業マルシェの開催風景



被災地産品を使ったメニューを社員食堂で提供する取組や、被災地産品の販売会（企業マルシェ）等の取組が実現。

企業連携グループの取組③ ハンズオン支援事業の実施件数

●被災地域企業新事業ハンズオン支援事業

H24年～27年度までに被災三県の新事業39件に対して支援実施

※H26年度までは企業連携プロジェクト支援事業として実施

年度	岩手県	宮城県	福島県	合計
H24年度	2件	4件	1件	7件
H25年度	2件	2件	3件	7件
H26年度	3件	4件	3件	10件
H27年度	4件	6件	5件	15件
合計	11件	16件	12件	39件

企業連携グループの取組④ ハンズオン支援事業の主な成果事例 新しい東北

被災地域企業新事業ハンズオン支援事業 これまでの主な成果事例

外観検査ロボット(自動画像検査装置)の販路開拓事業



外観検査ロボット(自動画像検査装置)
の展示会での様子

主に自動車業界向けの生産設備関連事業を展開していた被災地の画像検査装置メーカーが大手産業ロボットメーカーと連携し、業界初の外観検査ロボット(自動画像検査装置)を開発。画像検査装置メーカーに対しては展示会出展、販売用パンフレット作成などの支援を実施。

地元水産食品等の統一ブランド化による消費者向け販路開拓事業



商品パッケージ

気仙沼地域の小規模事業者が生産する様々な水産食品等を、働く女性をターゲットに少量・小分けにし、統一ブランド「あびす振舞い」シリーズとして販売開始。

企業連携グループの取組⑤ 企業先進事例集

●企業先進事例集

H25年～27年度にかけて毎年刊行

年度	冊子名	発行
H24年度	『被災地での55の挑戦 —企業による復興事業事例集—』	平成25年3月
H25年度	『被災地での55の挑戦 —企業による復興事業事例集 VOL.2—』	平成26年3月
H26年度	『被災地の元気企業40 —創造的な産業復興を目指すフロントランナー—』	平成27年2月
H27年度	『私たちが創る —産業復興創造 東北の経営者たち—』 ★掲載事例:40件(岩手県12 宮城県12 福島県16※) 福島県については、原発事故による避難指示区域にあった企業について、 その避難後の事業再開、または帰還に向け奮闘する4事例を含む	平成28年2月



企業連携グループの取組⑥ 企業先進事例集

企業先進事例集 『私たちが創る～産業復興創造 東北の経営者たち～』（平成28年2月発行）

岩手・宮城・福島県の3県の被災地域における企業等の事業活動の中から、

①「新しい東北」の創造に向けてモデルとなる被災地企業の先導的成功事例

② 創造的な取組を進める途上にあり、掲載により取組の後押しとなる挑戦事例

を選定し、各社の取組内容やその成果について、経営者のビジョンや具体的な課題解決手法にふれつつ取りまとめたもの

▼ 掲載事例：40件（岩手県12 宮城県12 福島県16※）

※福島県については、原発事故による避難指示区域にあった企業について、その避難後の事業再開、または帰還に向け奮闘する4事例を含む

▼ 配布先：被災地の地方公共団体、経済団体、産業支援機関、金融機関等

▼ 復興庁ホームページでも公開。復興庁トップページの検索ボックスに「東北の経営者たち」と入力して検索

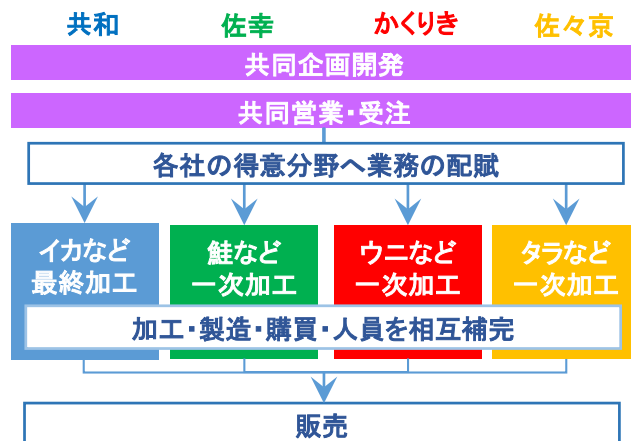
東北の経営者たち

検索



企業先進事例集 主な掲載事例

チーム漁火(岩手県宮古市・水産業) ※H26年度掲載



チーム漁火の事業スキーム



従来型ビジネスへの危機感を感じていた水産加工業者4社の若手経営者が震災を契機に連携。施設の再建にあたり、全体最適を意識した設備投資を実施し、商品開発から購買、製造、販売まで4社が連携して事業を行い、各社とも震災前の水準まで業績を回復させている。

有限会社キャニオンワークス(福島県いわき市・製造業) ※H27年度掲載



工場内の様子



震災前は車両用シート等の製造を浪江町で行っていたが、原発事故で町外避難。群馬県内で臨時操業の後、いわき市に新工場が完成。山岳救助関連など特殊な商品への少ロット対応や高い技術力を活かした商品へのニーズから受注が増加。群馬に避難していた従業員全員を継続雇用し、現在では震災前を上回る従業員数。

企業連携グループの取組⑧ 専門家プール事業の支援実績

- 新規ビジネス等支援専門家プール事業
H27年度支援実績 22件

【内訳】

※H27年度から実施

支援内容	岩手県	宮城県	福島県	合計
新商品・サービスの開発	2件	4件	3件	9件
既存商品の高付加価値化	1件	2件	2件	5件
効率性・生産性向上	3件	2件		5件
商業施設開発		1件	1件	2件
その他	1件			1件
合計	7件	9件	6件	22件

企業連携グループの取組⑨ 企業復興支援ネットワークの実績

●企業復興支援ネットワーク

H27年度実績

- ・『復興N便～産業復興支援メールマガジン』24号発行（2015/4～2016/3末見込み）
- ・登録アドレス数：521（2016/1末現在）

【内訳】

所属	岩手県	宮城県	福島県	その他	合計
地方自治体（県）	49	26	3	2	80
地方自治体（市町村）	45	52	48		145
商工会議所	8	12	27		47
商工会	58	29	43		130
公的支援機関	23	16	4	9	52
その他（経営支援機関等）	2	49	7	9	67
合計	185	184	132	20	521

これまで3回交流会を実施し、メンバー間の連携を推進。

第1回交流会 /平成26年11月@郡山

販路開拓支援チームを立ち上げ、チームメンバーによる販路開拓支援等の取組についての説明、販路開拓支援チームの活動理念・活動ビジョンの策定等を行った。



第2回交流会 /平成27年2月@仙台

水産加工業に関して、復興水産加工業販路回復促進事業の説明や、売上の回復状況等のアンケート結果等の共有が行われた。また、チームメンバーから、現在の活動状況について発表があった。



第3回交流会 /平成27年7月@東京

「東北復興水産加工品展示商談会2015」の開催結果や、販路開拓に資する先導モデル事業の概要を共有した。また、チームメンバーの支援内容を記載した取組ガイドブック(*)の策定を行った。



(*) 販路開拓支援チームメンバー取組ガイドブック

販路開拓支援チームメンバーの民間企業・団体等が行う被災地支援の取組のうち、「販路の回復・開拓」に活用できる、主な取組を紹介するもの。

被災事業者や支援団体が活用しやすいように、各メンバーの支援内容の得意分野を目次で一覧にし、各メンバーの取組内容を参照できるようにしている。

販路開拓支援チームメンバー
取組ガイドブック

東北復興水産加工品展示商談会2015の開催結果や、販路開拓に資する先導モデル事業の概要を共有した。また、チームメンバーの支援内容を記載した取組ガイドブック(*)の策定を行った。

平成27年7月
販路開拓支援チーム

販路開拓支援チーム② 商談会の成果

販路開拓の場を設けるために、被災地域が一体となった水産加工品の展示商談会を開催。活発な商談が行われ、多数の商談が成立。次回開催においては、規模を拡大し、テーマに応じた各種プレゼン・PRや水産加工業者への指導・相談対応を充実させる予定。

1. 開催日

平成27年6月16日（火） 10:00～17:00
平成27年6月17日（水） 10:00～15:00

2. 場 所

仙台国際センター（仙台市青葉区青葉山無番地）

3. 主 催

復興水産加工業販路回復促進センター

【構成員】

（東北六県商工会議所連合会、（一社）大日本水産会
全国水産加工業協同組合連合会、（公社）日本水産資源保護協会）

4. 出展者

青森県・岩手県・宮城県・福島県・茨城県の沿岸部の
水産加工業者96社

5. 来場者

4,200人（二日間の延べ数）



出展ブース



セミナー



個別商談会

6. 結 果

(1) 展示商談会

- ・ 展示ブースを96ブース設置し、来場者への商品のPR・商談を実施。
- ・ 商談結果：成約数 200件

（新規取引先との成約 118件
既存取引先とのアイテム増加 82件）

(2) 個別商談会

- ・ 国内外の有力バイヤーを招聘し、個別商談会を実施。
- ・ 商談結果：国内バイヤー50社との商談 477件のうち、86件（18.0%）が成立。

7. 参加者の声

- ・ 集客数が多い分、商談も多く、販路拡大の目的が達成できた。
- ・ 既存顧客に新規品の案内ができ、また、新規顧客に挨拶ができ、窓口を広くできた。
- ・ 東北6県のバイヤー、食品メーカー、外食産業、百貨店等と交流を持てたことが良かった。
- ・ いろんな意見を頂いて参考になったのと、今後の商品づくり、現商品の改善点もわかり、参加して良かった。
- ・ 水産加工品に絞った展示会のため、来場者との商談がスムーズだった。
- ・ 今回は貴重な機会をいただき感謝。次回行う際は、一層集客に力を入れていただければありがたい。